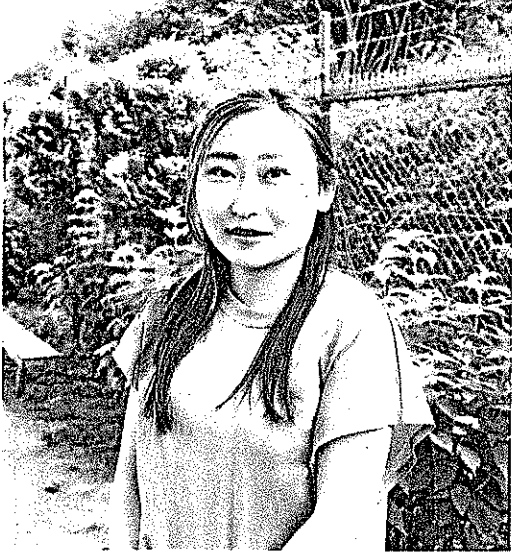


コロナ禍 少女からのSOS急増

Colabo代表 仁藤 夢乃さん



新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、虐待などで家に居場所のない10代の女性たちが、路上で性被害にあう危険が増えています。彼女たちを支える活動をする一般社団法人「Colabo（コラボ）」代表の仁藤夢乃さんに聞きました。（岡案晴）

—— 一律休校以降、相談が急増しているそうですね。

毎年約500人から相談があるのですが、この2、3カ月だけでも500人以上の相談がありました。学校やアルバイトに行けなくなり、家にいる時間が長くなって、在宅勤務の親と一緒に過ごす時間も増えてしまったり、虐待リスクが高まったり、より厳しい状況になっています。

もう耐えきれないと家を出る子が相次ぎました。もともとネットカフェを転々としながら生活してきた子も、ネットカフェは休業になった上、バイトがなく、ホテルにも泊まれない状況に陥りました。

—— コロナ以前から東京の渋谷や新宿の街には、家に帰れない子たちが毎晩探して性被害を目的に近づくおとこがあふれています。個人の買春者や性搾取のあっせん業者です。

ツイッターで「家出したら誰か泊めてくれませんか」とつぶやいたら、10分ぐらいで数十人の男性たちが接触しようとしてきます。「泊めてあげるから」サポートする「おとこの買春者」を信じてしまい、性暴力や盗撮の被害にあった子たちがたくさん出会いました。小学生も中学生も被害にあっています。

—— 搾取する側は、現金を返せませうとすぐに家も用意しませうと脅かすんです。

仁藤 夢乃さん 1989年生まれ。中高時代、街をさまよう生活を送った経験から、10代女性を支える活動を継続。著書に『難民高校生』（英治出版）、『女子高生の裏社会』（光文社新書）

貧困や性被害 おとなの側に責任 困っている人 放置しない社会を



バスカフェで少女と話す仁藤夢乃さん（Colabo提供）

—— シュを配り、理解者のふりをして近づいてきます。本人にとっては、唯一頼れる存在、ぐらいいい話められており、信じてしまっています。

—— 被害にあった子の責任は、私にはありません。加害者側に向けるべきです。加害者側は、いかにどうするか。困っている少女を支えたいと考へるおとなの側がもっと積極的に出ていくようにしたいと思っています。

—— 私たちは毎週一回、夜の街で移動バスによるカフェを開いています。少女たちが気軽に立ち寄り、自由に過ごせる場所です。飲み物や食べ物も無料提供します。何かあった時に思い出し、10万円の給付金もまた届かないところがあります。これを大切にしています。

—— 繁華街で声を掛けて連絡先を渡すのがつくりかたで、中長期シェルターとしてシニアハウスの運営もしています。コロナ危機のため20代の方にも積極的に支援を行いました。支援を申し出てもらった民間ホテルの部屋を、一時滞在できるシェルターとして活用している少女を支えたいと考へるおとなの側がもっと積極的に出ていくようにしたいと思っています。

—— 感染ピークをすぎた今も影響はまだ続いています。バイトも減らされたまま収入がなく、貯金が尽きてきたら苦しくなっています。バスカフェの食べ物などをたくさん持って帰る子が多くなっています。10万円の給付金もまた届かないところがあります。これを大切にしています。

—— 特定定額給付金に、特別定額給付金に、政府は、世帯主が家族の分をまとめて申請する制度としたため、DV（家庭内暴力）被害者などは受け取ることができないという問題になりました。

—— 虐待などの被害で「ステイホーム」できない子から、自分で受け取るにはどうしたらいいのかわからない相談が相次ぎました。

—— 日本共産党の本村伸子衆議院議員や立憲民主党の蓮舫参議院議員がこの問題を国会で取り上げました。こうしたなか総務省は、支援団体にからの確認書があれば未成年でも申請できるように、連帯を出しました。

—— しかし、半費を親に頼っていて、親元を離れられない子は、虐待被害者であっても支給されない問題は残っています。

—— 通達が出ましたが、役所の窓口で徹底されておらず、未成年は申請を受け付けてもらえないなどの相談が全国から寄せられました。私たちが同行できればいいのですが、難しい場合があります。そんな時は、社内共産党（日本共産党前衆議院議員）経田由各地の共産党の議員さんに連絡をとってほしい、対応改善を求めたいと思っています。

—— コロナ禍は、多くの面で日本社会の脆弱性を露呈させています。困っている人たちが安心して暮らせる社会をつくらなければなりません。

—— 一人活動に対する国の予算は十分ですか。

2018年10月から厚生労働省の若年被害女性等支援モデル事業が始まり、私たちも東京都から1千万円を受け取ることができました。国の補助のもと東京都から1千万円の委託費を受けています。

—— 虐待などの被害で「ステイホーム」できない子から、自分で受け取るにはどうしたらいいのかわからない相談が相次ぎました。

—— 日本共産党の本村伸子衆議院議員や立憲民主党の蓮舫参議院議員がこの問題を国会で取り上げました。こうしたなか総務省は、支援団体にからの確認書があれば未成年でも申請できるように、連帯を出しました。

—— しかし、半費を親に頼っていて、親元を離れられない子は、虐待被害者であっても支給されない問題は残っています。

—— 通達が出ましたが、役所の窓口で徹底されておらず、未成年は申請を受け付けてもらえないなどの相談が全国から寄せられました。私たちが同行できればいいのですが、難しい場合があります。そんな時は、社内共産党（日本共産党前衆議院議員）経田由各地の共産党の議員さんに連絡をとってほしい、対応改善を求めたいと思っています。

—— コロナ禍は、多くの面で日本社会の脆弱性を露呈させています。困っている人たちが安心して暮らせる社会をつくらなければなりません。